

業 務 及 び 財 産 の 状 況 に 関 す る 説 明 書

【 令 和 7 年 3 月 期 】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き
公衆の縦覧に供するために作成したものです。

新大垣証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 新 大 垣 証 券 株 式 会 社

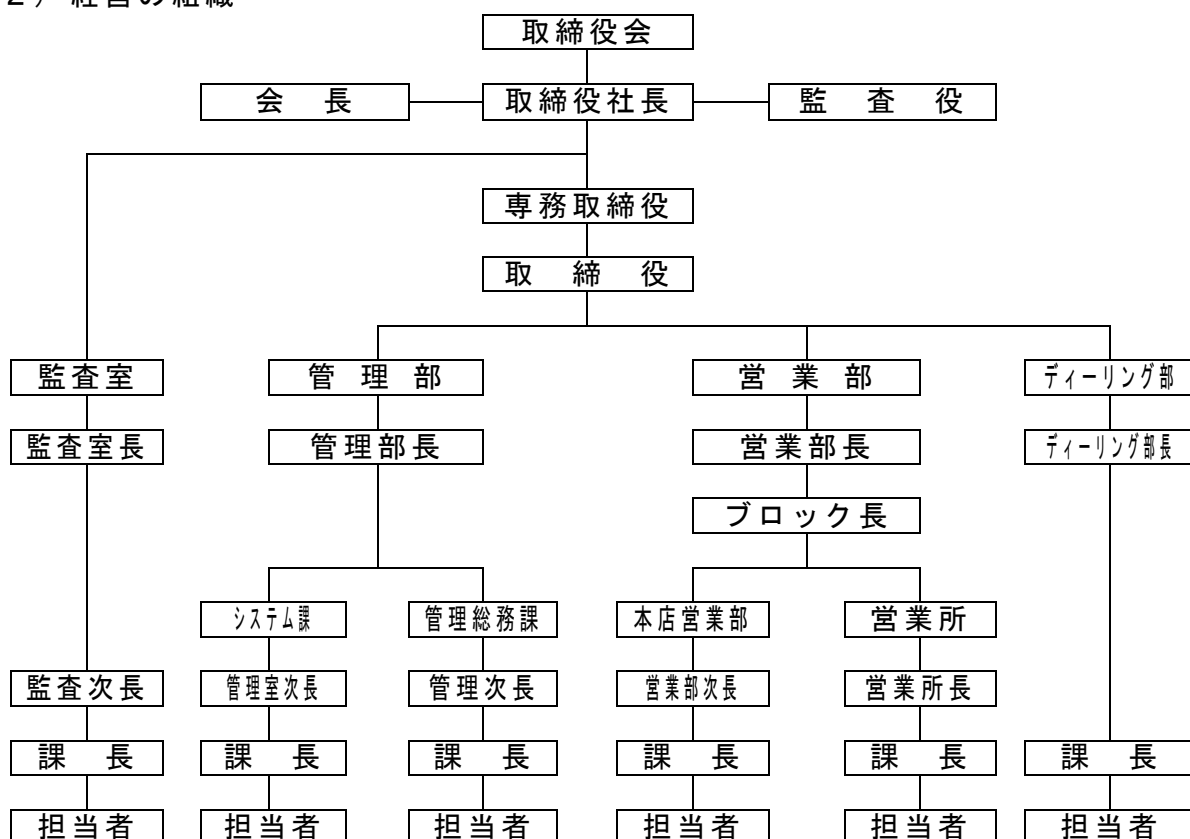
2. 登 録 年 月 日 平 成 1 9 年 9 月 3 0 日
(登 録 番 号) (東 海 財 務 局 長 (金 商) 第 1 1 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 3 年 4 月	大垣市郭町に河村株式店創設
昭和 1 9 年 7 月	河村株式店を大垣証券(株)に組織変更
昭和 2 3 年 1 1 月	証券業登録
昭和 4 2 年 1 1 月	本巣郡北方町に北方営業所新設
昭和 4 2 年 1 1 月	みとの証券の営業権を譲受け新大垣証券(株)に商号変更
昭和 4 3 年 1 月	揖斐郡揖斐川町に揖斐営業所新設
昭和 4 3 年 4 月	証券業免許取得
昭和 4 8 年 8 月	羽島市福寿町に羽島営業所新設
昭和 5 7 年 4 月	不破郡垂井町に垂井営業所新設
昭和 6 1 年 1 1 月	本店を大垣市南頬町に移転
平成 元 年 4 月	瑞穂市馬場春雨町に瑞穂営業所新設
平成 2 年 4 月	資本金 1 億 7 千 5 百万円
平成 1 0 年 1 2 月	証券業免許制から登録制に移行、証券業登録
平成 1 4 年 8 月	高山市下岡本町に高山営業所新設
平成 1 5 年 6 月	北方営業所廃止
平成 1 9 年 9 月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業登録
平成 2 3 年 9 月	揖斐営業所廃止
令和 5 年 3 月	瑞穂営業所廃止

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の
保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	保有株式数	割合
広田証券株式会社	231,000株	17.11%
石村憲威	204,000株	15.11%
木村多恵子	126,000株	9.33%
カネサン株式会社	124,000株	9.18%
岡地証券株式会社	65,000株	4.81%
株式会社大垣共立銀行	65,000株	4.81%
中西節子	64,000株	4.74%
中西庸夫	64,000株	4.74%
渡部久子	62,000株	4.59%
河村健雄	52,000株	3.85%
その他(17名)	293,000株	21.71%
計 27名	1,350,000株	100.00%

5. 役員の氏名及び役職名

役職名	氏名	担当
代表取締役社長	石村憲威	
専務取締役	渡邊利尚	内部管理統括責任者
取締役	國枝康晴	営業統括部長
取締役	上北真美	営業部長
常勤監査役	水谷俊三	

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する
業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
渡邊利尚	内部管理統括責任者・専務取締役

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を
統括する者の氏名

氏名	役職名
該当なし	

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所
又は事務所の業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
該当なし	

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業(法第2条第8項)

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4. 有価証券の募集又は売出しの取扱い
5. 有価証券の管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

1. 有価証券の貸借業務
2. 信用取引に付随する金銭の貸付け業務
3. 保護預り有価証券担保貸付業務
4. 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務

(3) 兼業業務（法第35条第2項）

1. 生命保険の募集の取扱い
2. 不動産の賃貸業務
3. 当社の行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒 503-0864 岐阜県大垣市南類町 4 丁目 5 0 番地の 3
羽 島 営 業 所	〒 501-6255 岐阜県羽島市福寿町浅平 3 丁目 4 7 番地
垂 井 営 業 所	〒 503-2124 岐阜県不破郡垂井町宮代字四辻 2 9 0 6 - 1
高 山 営 業 所	〒 506-0052 岐阜県高山市下岡本町 1 4 3 9 番地の 4

9. 他に行っている事業の種類

該当なし

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の名称又は商号

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

な し

13. 加入している投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

Ⅰ 事業の概況

（１）事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、金融面からの後押しなどもあって、期首より緩やかな景気回復を続けています。

2025年は、保護主義に傾くトランプ米大統領の『高関税政策』で、米経済の景気悪化と物価上昇が両立する『スタグフレーション』に陥るリスクが高まっており、経済見通しの先行き不確実性がさらに強まっています。

また、当期の外国為替市場円は、主に日本企業がハイテクプラットフォームを利用するなど、DXを進めれば進めるほど米国大手テックへ多額の資金が流出しております。さらに、政府が促す『新NISA』利用などで個人の外国株投資信託残高が2年で倍増となりました。このようなデジタル貿易赤字を主とする構造的な円売り圧力が続いた結果、米\$/円レートは、日本銀行のマイナス金利解除などの政策修正後も、日米の金利差は開いたままとなり円安は続き7月10日には終値で161円58銭、前期3月末比で10円24銭安と歴史的な円安水準となりました。その後、欧米各国はインフレが落ちつき政策金利を引き下げましたが、我が国は、日銀の政策金利2%目標のもとで、引続き政策金利を引き上げたことなどにより、9月16日に140円62銭を付け、期末は149円91銭で、前期比1円43銭円高で期を終えました。

こうした情勢下での当期の株式市場は、史上最高値の更新と史上最大の下落幅を記録するなど“歴史的な一年”となりました。

日本経済のデフレ脱却の動きや、日本企業のガバナンスの進行等経営環境の変化に着目した海外投資家の日本株保有比率の高まりとともに、AIの普及に伴い半導体関連企業に対する期待が高まったことなどを背景に上昇基調が続き、日経平均株価は、7月11日には史上初めて42,224円を記録しました。その後、米国の景気後退懸念が強まったことなどで日経平均株価は、8月5日に31,458円と過去最大の急落（4,451円安）に見舞われましたが、過度な懸念が後退したことで短期間に反発する動きとなり、12月末には4万円を記録するまで回復しました。年明けからは、トランプ米大統領が打出す『相互関税』が生む不況に身構え始め、上値も重くボックス圏での動きとなりました。さらに、米政府の各国に対して異なる『個別関税』を契機とした貿易戦争により、投資家が『スタグフレーション』に陥るリスクを感じ取り始め、期末になる3月31日の日経平均株価は、前日比で下げ幅が今年最大となる1,502円（4%）安の35,617円で期を終えました。

結果、2024年度は、前期比4,751円（12%）と大幅に下落して期を終えました。

このような状況下で、個人投資家の投資マインドは夏以降盛り上がり欠け、弱含みとなりました。

当社は、引続き地域密着型のリテール対面営業に特化し、また日本株偏重の収益体質を低減するため、米国株式の取扱い、投資信託・株価指数先物取引によるディーリング部門や、生命保険の募集及び、紹介取次業務に注力しました。

募集業務の投資信託においては、2024年1月よりNISAが大幅に改正されて、資産づくりの手段として『投資』が家計に浸透し始めました。また、新商品のフィデリティ投信（通称テンバガーハンター、オポチュニティ）に注力した結果、投資信託残高が増加しました。

ディーリング業務については、厳しいトレーディングを強いられ、収益は約60%減少しております。

当期の株式等委託売買高は、3,243万株（前期比94.2%）、株式等委託売買金額は、516億円（前期比78.9%）、株式等委託手数料は、3億3,906万円（前期比88.4%）、投資信託販売取扱額は、55億60百万円（前期比292.0%）、期末の投資信託預り残高（時価総額）は、78億97百万円（前期比150.1%）となりました。

この結果、純営業収益は6億07百万円、営業費用は5億02百万円で、経常利益1億04百万円、税引き前当期純利益94百万円、当期純利益91百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

今年は、トランプ米大統領が繰り出す関税政策は『スタグフレーション』が起きる懸念があります。また、欧米が利下げ局面にあるのに日本では逆に金利が上昇し、海外投資家を遠ざけております。

このような環境の下で、政府は、新 NISA で「貯蓄から投資・資産形成への流れ」の後押しする方法をアピールしております。当社でも委託手数料頼りの経営から脱却し、預り資産の嵩に対し発生する収入を中心とする経営への転換を図っているところであり、各役職員に投資における適切な判断を行うための『金融リテラシー』を周知し、顧客本位の健全な営業を行うよう努めてまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円・千株)

	令和 5 年 3 月期	令和 6 年 3 月期	令和 7 年 3 月期
資 本 金	1 7 5 , 0 0 0	1 7 5 , 0 0 0	1 7 5 , 0 0 0
発行済株式総数	1 , 3 5 0	1 , 3 5 0	1 , 3 5 0
営 業 収 益	3 7 1 , 7 3 3	5 9 8 , 1 5 5	6 0 9 , 6 8 6
(受入手数料)	3 2 4 , 5 0 6	4 9 9 , 0 5 6	5 5 4 , 5 0 2
((委託手数料))	2 3 3 , 2 2 5	3 8 3 , 3 1 9	3 3 9 , 0 6 9
((募集・売買取扱手数料))	4 0 , 2 4 6	5 4 , 6 5 4	1 3 8 , 4 5 4
((その他の受入手数料))	5 1 , 0 3 5	6 1 , 0 8 1	7 6 , 9 7 8
((保険手数料))	1 1 , 3 6 8	1 8 , 3 8 3	1 4 , 5 5 6
(トレーディング損益)	3 6 , 7 2 4	8 4 , 4 3 8	3 3 , 3 9 8
((株 券 等))	4 5 , 8 3 7	4 6 , 3 8 8	3 1 , 2 2 2
((債券等))	△ 8 , 2 1 6	2 7 , 3 4 4	1 5 1
((そ の 他))	△ 8 9 6	1 0 , 7 0 5	2 , 0 2 3
純 営 業 収 益	3 7 0 , 5 1 5	5 9 7 , 1 8 4	6 0 7 , 7 6 3
経 常 損 益	△ 2 5 , 5 3 7	1 4 4 , 2 0 3	1 0 4 , 9 9 1
当 期 純 損 益	△ 2 1 , 2 6 8	1 0 1 , 9 2 2	9 1 , 3 9 1

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	令和 5 年 3 月期	令和 6 年 3 月期	令和 7 年 3 月期
委 託	(20,686 千株) 2 6 , 7 5 4	(34,404 千株) 6 5 , 3 9 4	(32,437 千株) 5 1 , 6 1 7
自 己	(381 千株) 6 1 3	(33 千株) 7 9	(5 千株) 0
計	(21,067 千株) 2 7 , 3 6 8	(34,438 千株) 6 5 , 4 7 4	(32,442 千株) 5 1 , 6 1 7

② 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	令和 5 年 3 月期	令和 6 年 3 月期	令和 7 年 3 月期
委 株価指数 先物取引	0	0	0

託	株価指数 オプション取引	0	0	0
自己	株価指数 先物取引	155,815	280,836	324,369
	株価指数 オプション取引	1,520,382	1,921,392	1,480,570
計	株価指数 先物取引	155,815	280,836	324,369
	株価指数 オプション取引	1,520,382	1,921,392	1,480,570

③有価証券の売買の媒介等の状況

(単位:千株、百万円)

株 券	株 数	0
	金 額	0
債 券		0
受 益 証 券		0
計		0

④有価証券の募集・売出し及び私募の取扱いの状況

(単位:百万円)

区 分		募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
令和 5 年 3 月期	株 券	0	3	0
	社債券他	0	0	0
	受益証券	1,411	0	0
	計	1,411	3	0
令和 6 年 3 月期	株 券	1	3	0
	社債券他	0	0	0
	受益証券	1,904	0	0
	計	1,905	3	0
令和 7 年 3 月期	株 券	0	12	0
	社債券他	0	0	0
	受益証券	5,560	0	0
	計	5,560	12	0

(3) 自己資本規制比率の状況

	令和 5 年 3 月期	令和 6 年 3 月期	令和 7 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B)	598.2%	603.9%	557.2%
固定化されていない自己資本 (百万円) (A)	851	930	979
リスク相当額 (百万円) (B)	142	154	175
市場リスク相当額	19	27	31
取引先リスク相当額	23	23	20
基礎的リスク相当額	99	102	123
暗号資産等による控除額	0	0	0

(4) 使用人及び外務員の総数

	令和 5 年 3 月期	令和 6 年 3 月期	令和 7 年 3 月期
一 般 職 員	3 1 人	3 7 人	3 7 人
歩 合 外 務 員	0 人	0 人	0 人
そ の 他	4 人	1 人	4 人
計	3 5 人	3 8 人	4 1 人
(うち登録外務員)	3 4 人	3 4 人	3 3 人

(2) 借入金の主要な借入先及び借入金額

借 入 先	借 入 金 の 種 類	令和 6 年 3 月期	令和 7 年 3 月期
大 垣 共 立 銀 行	短 期 借 入 金	2 0 0 百万円	2 0 0 百万円
十 六 銀 行 ・ 大 垣	短 期 借 入 金	－ 百万円	－ 百万円
大垣西濃信用金庫	短 期 借 入 金	－ 百万円	－ 百万円
大垣西濃信用金庫	長 期 借 入 金	－ 百万円	1 3 百万円
広 田 証 券	信用取引借入金	2 百万円	0 百万円

(3) 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	令和 6 年 3 月期			令和 7 年 3 月期		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
1. 流動資産	－	－	－	－	－	－
株 式	－	－	－	－	－	－
債 券	－	－	－	－	－	－
そ の 他	－	－	－	－	－	－
2. 固定資産	7	2 6	1 8	7	2 6	1 8
株 式	7	2 6	1 8	7	2 6	1 8
債 券	－	－	－	－	－	－
そ の 他	－	－	－	－	－	－

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(4) デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益

1. 先物取引・オプション取引の状況

(単位：百万円)

デリバティブ取引	契 約 価 格	時 価	評 価 損 益
先物取引	0	0	0
株価指数先物取引 売	0	0	0
株価指数先物取引 買	0	0	0
オプション取引	0	0	0
株価指数オプション取引 売	0	0	0
株価指数オプション取引 買	0	0	0

2. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当なし

(5) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法又は、金融商品取引法に基づく公認会計士又は、監査法人の監査証明は受けておりません。

Ⅲ. 財産の状況

(1) 経理の状況

貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	第 8 4 期 (令和 6. 3.31)	第 8 5 期 (令和 7. 3.31)	科 目	第 8 4 期 (令和 6. 3.31)	第 8 5 期 (令和 7. 3.31)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産			流 動 負 債		
現 金 ・ 預 金	747,001	713,484	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	0	0
預 託 金	4,550,000	3,850,000	商 品 有 価 証 券 等	0	0
顧 客 分 別 金 信 託	4,550,000	3,850,000	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	0	0
金融商品取引責任準備金預託金	0	0	約 定 見 返 勘 定	0	0
そ の 他 の 預 託 金	0	0	信 用 取 引 負 債	21,415	3,315
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	135,921	151,118	信 用 取 引 借 入 金	2,244	98
商 品 有 価 証 券 等	135,921	151,118	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	19,171	3,216
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	0	0	有 価 証 券 担 保 借 入 金	0	0
約 定 見 返 勘 定	0	0	預 り 金	4,266,466	3,591,179
信 用 取 引 資 産	624,105	503,518	顧 客 か ら の 預 り 金	4,073,061	3,488,045
信 用 取 引 貸 付 金	606,395	501,211	募 集 等 受 入 金	0	0
信用取引借証券担保金	17,710	2,307	そ の 他 の 預 り 金	193,405	103,133
有価証券担保貸付金	0	0	受 入 保 証 金	507,777	331,979
立 替 金	0	0	信 用 取 引 受 入 保 証 金	506,577	330,779
顧 客 へ の 立 替 金	0	0	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	0	0
そ の 他 の 立 替 金	0	0	そ の 他 の 受 入 保 証 金	1,200	1,200
募 集 等 払 込 金	4,292	8,787	受 取 差 金 勘 定	0	0
短 期 差 入 保 証 金	10,000	10,000	短 期 借 入 金	200,000	200,000
信用取引差入保証金	0	0	金 融 機 関 借 入 金	200,000	200,000
先物取引差入証拠金	10,000	10,000	証 券 金 融 借 入 金	0	0
その他の差入保証金	0	0	前 受 金	0	0
支 払 差 金 勘 定	0	0	前 受 収 益	0	0
短 期 貸 付 金	29,898	25,373	未 払 金	176	172
前 払 金	84,025	94,528	未 払 費 用	24,096	24,997
前 払 費 用	0	0	未 払 法 人 税 等	32,000	6,400
未 収 入 金	0	0	繰 延 税 金 負 債	0	0
未 収 収 益	15,593	15,260	賞 与 引 当 金	30,000	30,000
自 己 株 式	0	0	そ の 他 の 流 動 負 債	0	0
繰 延 税 金 資 産	0	0	流 動 負 債 計	5,081,932	4,188,044
そ の 他 流 動 資 産	0	0	固 定 負 債		
貸 倒 引 当 金	0	0	長 期 借 入 金	0	13,907
			長 期 繰 延 税 金 負 債	5,603	5,603
流 動 資 産 計	6,200,839	5,372,072	退 職 給 付 引 当 金	115,717	107,364
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産	119,821	114,909	固 定 負 債 計	121,320	126,875
建 物	13,286	11,187	引 当 金		
器 具 備 品	11,585	8,772	金融商品取引責任準備金	40,000	50,000
土 地	94,950	94,950	引 当 金 計	40,000	50,000
無 形 固 定 資 産	3,466	19,422	負 債 合 計	5,243,253	4,364,919
営 業 権	0	0			
その他の無形固定資産	3,466	19,422	純 資 産 の 部		
投 資 等	75,117	78,398	株 主 資 本	1,142,752	1,206,643
投 資 有 価 証 券	26,350	26,350	資 本 金	175,000	175,000
出 資 金	200	200	資 本 剰 余 金	125,000	125,000
長 期 貸 付 金	0	0	資 本 準 備 金	125,000	125,000
社 内 長 期 貸 付 金	15,106	18,387	利 益 剰 余 金	842,752	906,643
長 期 差 入 保 証 金	33,050	33,050	利 益 準 備 金	175,000	175,000
長期繰延税金資産	0	0	任 意 積 立 金	667,752	731,643
そ の 他 の 投 資 等	410	410	別 途 積 立 金	400,000	400,000
貸 倒 引 当 金					
固 定 資 産 計	198,405	212,730	繰 越 利 益 剰 余 金	267,752	331,643
繰 延 資 産			評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,238	13,238
			株 式 等 評 価 差 額 金	13,238	13,238
繰 延 資 産 計	0	0	純 資 産 合 計	1,155,991	1,219,882
資 産 合 計	6,399,244	5,584,802	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,399,244	5,584,802

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 8 4 期 R 5. 4. 1から R 6. 3.31まで	第 8 5 期 R 6. 4. 1から R 7. 3.31まで
経 常 損 益 の 部		
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	499,056	554,502
委 託 手 数 料	383,319	339,069
募集・売出し取扱手数料	54,654	138,454
そ の 他 の 手 数 料	61,081	76,978
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	84,438	33,398
そ の 他 の 営 業 収 益	2,000	4,800
金 融 収 益	12,661	16,986
営 業 収 益 計	598,155	609,687
金 融 費 用	971	1,923
純 営 業 収 益	597,184	607,763
営 業 費 用		
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	459,051	502,924
取 引 関 係 費	69,149	75,472
人 件 費	282,000	297,663
不 動 産 関 係 費	41,929	52,185
事 務 費	12,229	12,143
減 価 償 却 費	9,071	11,538
租 税 公 課	10,830	19,085
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	0
そ の 他	33,841	34,836
営 業 費 用 計	459,051	502,924
営 業 損 益	138,132	104,839
営 業 外 収 益	6,071	5,983
営 業 外 費 用	0	5,831
経 常 損 益	144,203	104,991
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	0	0
前 期 損 益 修 正 益	0	0
臨 時 利 益	0	0
金融商品取引責任準備金れい入	0	0
貸 倒 引 当 金 れ い 入	0	0
特 別 損 失	16,280	10,000
投資有価証券評価減	0	0
前 期 損 益 修 正 損	0	0
臨 時 損 失	1,280	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	15,000	10,000
特 別 損 益	△ 16,280	△ 10,000
税 引 前 当 期 損 益	127,922	94,991
法 人 税 等	26,000	3,600
法 人 税 等 調 整 額	0	0
当 期 純 損 益	101,922	91,391

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(令和 6年4月1日から 令和 7年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株 主 資 本											評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 額 金		
		資本準備金	その他	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金計	
						別途積立金	積立金	繰越剰余金					
当期首残高	175,000	125,000	0	125,000	175,000	400,000	0	267,752	842,752	0	1,142,752	13,238	1,155,991
当期変動額													
新株の発行									0		0		0
剰余金の配当								△ 27,000	△ 27,000		△ 27,000		△ 27,000
任意積立金の積立									0		0		0
利益処分による 役員賞与													
自己株式の取得									0		0		0
当期純利益・純損失								91,391	91,391		91,391		91,391
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△ 500	△ 500		△ 500		△ 500
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	63,891	63,891	0	63,891	0	63,891
当期末残高	175,000	125,000	0	125,000	175,000	400,000	0	331,643	906,643	0	1,206,643	13,238	1,219,882

Ⅳ．管理の状況

1．内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者の下に管理部及び、監査室を組織し、管理部において、

- ① 母店との連絡・受渡し等に関する事項。
- ② 金銭の出納・保管に関する事項。
- ③ 有価証券の管理に関する事項。
- ④ 決算および、税務に関する事項。
- ⑤ 法定帳簿等の作成および、保管に関する事項。
- ⑥ 報告書・計算書等の作成交付等に関する事項。
- ⑦ 文書の発信・受信に関する事項。
- ⑧ 顧客管理に関する事項
- ⑨ リスク管理等を

また、監査室において、

- ① 社内検査に関する事項。
- ② 役職員に係る事故の調査および、処理に関する事項。
- ③ 顧客との紛争の調査および、処理に関する事項。
- ④ 顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況および、営業員の営業活動の状況の考査に関する事項。
- ⑤ 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項。
- ⑥ 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理および、役職員の服務に関する事項
- ⑦ リスク管理検証等を行っております。

2．分別管理の状況

（１）顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項 目	令和 6年 3月末 現在の金額	令和 7年 3月末 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,571	3,810
顧客分別金信託額	4,550	3,850
期末日現在の顧客分別金必要額	4,503	3,821

（２）有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和 6年3月31日現在		令和 7年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	51,081千株	31千株	57,813千株	45千株
	時 価	896億円	2億円	884億円	2億円
債 券	金 額	一百万円	1,181百万円	一百万円	1,091百万円
受 益 証 券	口 数	10,262百万口	0百万口	9,010百万口	0百万口
	時 価	52億円	2億円	77億円	1億円
そ の 他	数 量	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和 6 年 3 月 3 1 日現在	令和 7 年 3 月 3 1 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	1, 2 0 8 千株	1, 5 6 8 千株
	時 価	1 9 億円	2 0 億円
債 券	額面金額	－百万円	－百万円
受 益 証 券	口 数	3 2 0 百万口	1 0 1 百万口
そ の 他	数 量	－百万円	－百万円

③ 分別管理の状況

顧客との取引に関して、顧客から預託を受けた有価証券及び、顧客の計算に属する有価証券について下記の方法により管理しています。

- 振替法に基づく振替決済制度において取扱う公社債、株式等
公社債、株式等については、振替法の規定に基づき、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。
- 国内上場外国有価証券
国内上場外国有価証券については、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分管理し、混蔵して保管しています。顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。
- 投資信託受益証券
投資信託受益証券については、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分管理し、混蔵して保管しています。顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。
- 外国有価証券
外国有価証券については、国際証券決済機関等において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券は、取引先証券会社自身の資産とは明確に分別して、混蔵保管され管理しています。（注．米国上場有価証券は米国の「D T C C」で、外貨建債券はベルギー・ブリュッセルの「ユーロクリア」で保管・管理しています。）顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。

V. 連結子会社等の状況

連結子会社・関係会社等はありません。

以 上。